

部門計画名称：(仮称)第1次加須市産業振興プラン

計画策定スケジュール表(案)

部課名：産業振興課

時期	4月			5月			6月			7月			8月			9月		
	上旬	中旬	下旬	上旬	中旬	下旬	上旬	中旬	下旬	上旬	中旬	下旬	上旬	中旬	下旬	上旬	中旬	下旬
実施項目				●計画策定コンサル業者選定 (プロポーザルコンペ業者選定)			●計画策定コンサル業者選定 (プロポ選考審査会) ★6/1開催 6/8契約			●アンケート調査結果の分析・とりまとめ			■計画骨子案作成			■計画素案作成		
							←→						←→			←→		
													■検討委員会①の開催 ★8/10			■推進会議①の開催 ★9/9書面決議		

時期	10月			11月			12月			1月			2月			3月		
	上旬	中旬	下旬	上旬	中旬	下旬	上旬	中旬	下旬	上旬	中旬	下旬	上旬	中旬	下旬	上旬	中旬	下旬
実施項目	■計画案作成			■計画案修正									■推進会議②の開催 (骨子、計画案の説明) ★1/20～25予定			■推進会議③の開催 (計画の答申) ★2/22or24予定		
	←→			←→									←→			←→		
				■検討委員会②の開催 ★11/2			■政策会議① ★11/16			■政策会議② ★12/26			■パブリックコメント実施 ★1/30～2/17 (3週間)			■市長決裁(計画策定) ★2月中		
																■計画書印刷・製本 ★3/1印刷開始 3/10納品予定		
																		■議会報告
																		■計画書公表 ★3月末

- ① 加須市総合振興計画との整合を図るため、第3章「魅力と活力を生む産業のまちづくり」のうち、個別計画が作成されている「農業の活性化」と「観光によるまちおこし」以外の3項を対象に構成
- ② 対象事業者をこれまでの商業者に限定せず、市内で経営する全ての事業者（農業施策や観光施策への取組は除く）を対象とし、商業振興から産業振興へと拡大
- ③ 計画の目的（基本理念）を「商店街を中心とした地域コミュニティづくり」から「市内事業者の『稼ぐ力』を高める好循環を形成すること」へ変更

【第2次商業振興プラン】

対象事業者

市内で小売業、卸売業、宿泊・飲食サービス業、生活関連サービス業等を営む、市民の生活に直結するサービスを提供している中小企業、個人商店、商店街組織

基本理念

- ① 地域ニーズに対応した商業サービスを提供
- ② 意欲ある商業の担い手の育成と定着

商店の魅力が向上し、商店と消費者との絆が構築され、人が集まり、人の流れの創出につながる



- ③ 日常生活のなかで求められる機能の取り込み

魅力ある商業力の発揮

施策体系

3つの基本方針と9つの基本施策と5つの重点戦略にて構成

【第1次産業振興プラン】

市内の小売業、卸売業、宿泊・飲食サービス業等のほか製造業、運輸業等を含めた**市内で経営する全ての事業者**

- ① 市内の多様な人材にかかる雇用を創出する取組（多様な雇用の創出）
- ② 新たな挑戦への支援など地域商業が活性化する取組（商業の活性化）
- ③ 市内事業者間の連携や経営支援など地域経済が活性化する取組（地域経済の活性化）

地域経済を支える多様な事業者に対して適切な支援、事業者同士や官民の連携を促し、地域に新たな魅力を創出させるとともに、事業者が稼ぐ力を身につけていく

「稼ぐ力」を高める好循環を形成

加須市総合振興計画と整合を図り、3つの基本方針と9つの具体的な施策にて構成

ポイント①

地場産業と商店街を中心とした小売商店を中心とした商業振興から、これまでも支援してきた製造業、運輸業など市内で経営する全ての事業者を対象とした産業振興へ変更

ポイント②

新型コロナウイルス感染症の流行によって変化した新しい人流や情報収集等に適応し、ポストコロナに向けた持続的な地域経済発展には、市内事業者の「稼ぐ力」が必要

ポイント③

加須市総合振興計画第3章で掲げる項目を基本方針とした施策体系

(仮称) 第1次加須市産業振興プラン【概要版】

□ 中小企業を取り巻く社会情勢

新型コロナウイルス感染症の流行や経営者の高齢化、原油・原材料価格の高騰、部材調達難、人材不足といった供給面の制約もある中で、中小企業が引き続き厳しい状況にある。そのような状況において、中小企業には、「市場浸透」「新商品開発」「新市場開拓」「多角化」等の事業の見直し及びそれらを行うための事業者間連携、「脱炭素」等といったSDGsやデジタル等の対応、環境変化を踏まえて経営課題を冷静に見極め、迅速果敢に対応・挑戦する「自己変革力」が求められている。また、上記のような事業の見直しや自己変革力の強化のためには、経営者仲間づくりや支援機関による伴走支援が重要である。

2022年版「中小企業白書」「小規模企業白書」中小企業庁

<加須市内事業者の現状と課題>

- 加須市では、市内事業所の代表者のうち、60歳以上が55.6%を占め、経営者の高齢化と若い世代の従業員の人材不足が深刻化している。
- 事業所での現在の課題について、近年は「売上の停滞・減少」という回答が増加している。
- 令和2年度の加須市の全体の観光入込客数は、前年比61.9%減少し、周辺市町村と比較して大きい減少幅となっている。

<加須市内商店の現状と課題>

- 商店経営者の高齢化等による廃業店舗が増加し、現在営業中の店舗は、集積しておらず市内に点在している。
- コロナの影響を踏まえ、新たに取り組んだ対策として「特に何もしていない」という回答が30.3%を占め、デジタル導入に課題がある。
- 約7割の経営者がSDGsを「知っている」、「聞いたことがある」一方で、約6割の経営者が「SDGs」への取組に至っていない状況である。

加須市市内中小企業実態調査（令和2年9月）
加須市商店経営者アンケート調査（令和4年3月）

□ ウィズコロナによる消費行動の変化

新型コロナウイルス感染症の流行によって、インターネット等を利用した取引が増大する状況の中、多くの消費者は、商品・サービスの購入に当たり、商品の現物確認や価格等を従来と変わらず重要視している一方で、レビューやネットを通じた情報をより重視するようになった消費者も見られ、消費者がそれぞれの消費判断における「よりどころ」を持つようになっている。

令和3年度版「消費者白書」消費者庁

<加須市民のコロナによる消費行動の変化>

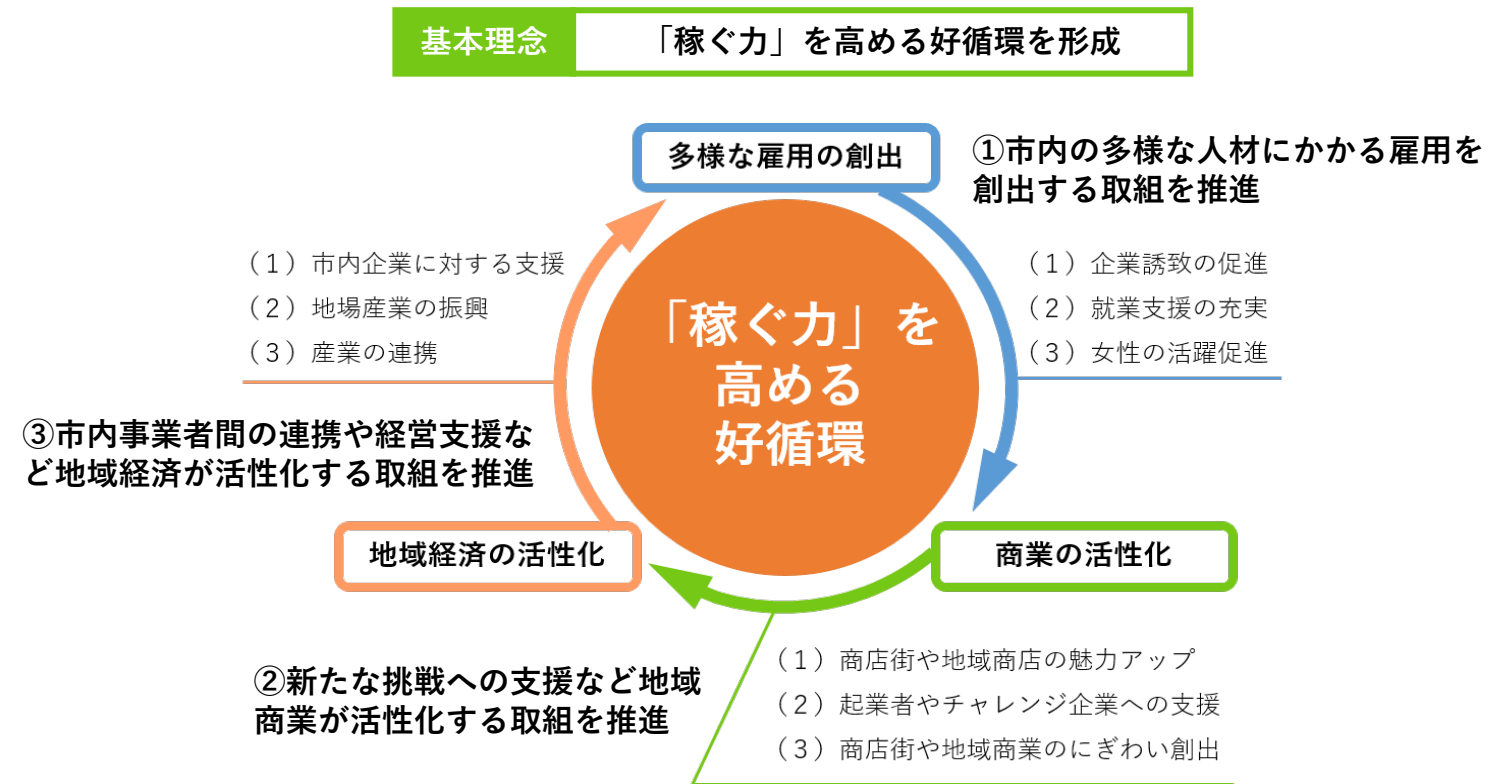
- 1か所で買い物を済ませるといった利便性ニーズが強い。
- 事前にインターネット等で情報収集することの重要度が高く、若い世代ほど一般化している。

お買い物等に関するアンケート調査（令和4年2月）

□ 加須市商業振興から「対象事業者」を拡大する必要性

加須市では、「第2次加須市商業振興プラン」に基づき、市内で小売業、卸売業、宿泊・飲食サービス業、理美容等の生活関連サービス業等の市民生活に直結するサービスを提供する事業者を対象に、商業振興に向けた施策を推進してきたが、市内の地域経済を支えている上記のような事業者のほか製造業、運輸業など多岐にわたる事業者に対しても、補助金による事業支援も推進してきた。今後ポストコロナ時代に向けて加須市の地域経済の持続的な発展においては、これまでの事業者のみならず、市内で経営する全ての事業者に目を向けた取り組みが必要となっている。

□ 基本理念



□ 基本方針、基本施策（案）

多様な雇用の創出	商業の活性化	地域経済の活性化
<ol style="list-style-type: none"> 企業誘致の推進 就業支援の充実 女性の活躍促進 	<ol style="list-style-type: none"> 商店街や地域商店の魅力アップ 起業者やチャレンジ企業への支援 商店街や地域商業のにぎわい創出 	<ol style="list-style-type: none"> 市内企業に対する支援 地場産業の振興 産業の連携

□ 主な実施事業（案）

- 企業立地促進事業
- 就業支援事業
- 女性就業支援事業
- 【新規】中高生向け企業ガイドブック制作事業
- デジタル商店街運営促進事業
- 創業支援事業
- 産業チャレンジ支援事業
- 【新規】共同・協働販路形成支援事業
- 地域通貨発行による地域福祉サービス支援事業
- 「うどん」と「こいのぼり」によるまちおこし事業
- 【新規】まちの広報部事業
- 【新規】地域商社運営支援事業